

横浜山下町地区 神奈川の顔としてふさわしい拠点づくり

開港以来、神奈川の行政・経済・文化・観光等の施設が集積している地域に位置する横浜山下町地区は、神奈川県庁をはじめ日本銀行横浜支店、シルクセンター、県民ホール、そして山下公園など、中華街にも隣りあい、みなとみらい線の開通で利便性がいっそう高まりました。

このプロジェクトは、UR都市機構が、2003年に神奈川県から県有地の土地利用方策の検討依頼を受け、「山下町県有地等活用計画」に係るコーディネート実績を踏まえ、2005年10月に県から個人施行の市街地再開発事業の代表施行者としての参画要請を受けてスタートしたものです。

その後、市街地再開発事業にかかわる法定手続きや共同施行者となる民間事業者の選定支援、そしてB1街区における施設建築物の整備と歴史的建造物である旧横浜居留地48番館の改修保存等を行いました。

開発コンセプトは、「神奈川の顔としてふさわしい拠点づくり」で、「地域の賑わいの創出」「文化芸術の創造発信」「関内地区の歴史・文化の継承」を目指して事業の推進を図りました。

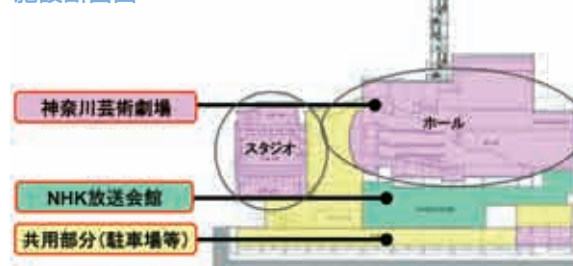
今年8月、B1街区では、松沢成文神奈川県知事、林文字横浜市長、田島信二県議会議長、福地茂雄NHK会長をはじめ多くの関係の方々の参加のもと、共同施設の竣工式が行われました。

この施設は、21世紀の横浜の新しい文化創造と情報発信の核として、神奈川芸術劇場とNHK横浜放送会館で構成される地上10階建て高さ約50mの建物で、1〜10階は客席数約1300の神奈川芸術劇場、1〜3階はNHK放送会館で、1階のエントランスは賑わいの空間として、広大なアトリウムが配置されています。

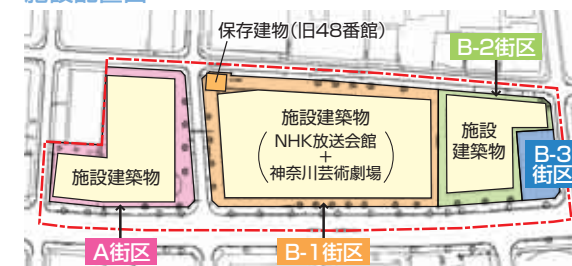
位置図



施設断面図



施設配置図



B1街区 施設建築物外観



事業の概要

事業名	横浜山下町地区 第一種市街地再開発事業
施行者	独立行政法人都市再生機構（代表施行者） 株式会社ゼファー（共同施行者） 株式会社大和地所（共同施行者）
所在地	横浜市中区山下町281他
施行期間	平成19年度～平成23年度（予定）
施行面積	約1.7ha

旧横浜居留地48番館

英国貿易会社モリソン商会の建物として使用されていた、横浜最古の洋風建築物[1883年(明治16)建築]。関東大震災で部分倒壊しましたが、現存の部分は建築当初の姿をとどめています。
(神奈川県指定重要文化財)



神奈川芸術劇場では、来年1月から、芸術監督である宮本亜門氏演出「金閣寺(三島由紀夫原作)」の公演を皮切りに本格稼働し、長塚圭史氏演出の「浮城(三好十郎作)」、春風亭小朝独演会などが相次いで上演される予定です。また、NHK横浜放送会館は、地域に開かれた放送局を目指して、視聴者の体験・視聴スペースが併設されるなど、神奈川の情報の新しい発信拠点として活発な活動が期待されます。



芸術監督の宮本亜門氏



竣工式 テープカットの様子

施設の特徴

1. 外観のカーテンウォールは、開港以来の生糸貿易を象徴する「罎」をイメージしています。
2. 劇場客席は可変性システムを採用し、標準、急勾配、花道、平土間など各形式への転換が可能であり、演劇・ミュージカル・ダンスなど多様な演目に対応できる構造です。
3. 建物全体は免震構造を採用し、大規模地震の際も構造体の揺れを抑える安全な建物となっています。



高さ約30mの開放的な空間が広がるアトリウム



演劇、ミュージカル、ダンスなどに適した最大約1,300席のホール



外光を取り込む「罎」をイメージしたカーテンウォール

UR都市機構の国際貢献

11月に横浜でAPEC首脳会議が開催されました。近年経済発展が目覚ましいアジア・太平洋地域では、急速な都市化による都市住宅問題が顕在化し、持続可能な成長の基盤となるまちづくりが求められています。

UR都市機構では、APEC加盟国でもあるタイにおいて30年間にわたって実際に職員を派遣し、住宅政策・住宅計画についての技術協力、ニュータウン開発についての技術移転等による援助と支援を継続的に行っています。

なかでも土地区画整理事業の分野では、現地に適応する都市開発手法(制度)の開発、技術普及のためのセミナー開催、法令整備等をJICA及び国土交通省とともに総合的にサポートした結果、2009年3月には、北部のナーン市とランバン市の2地区において、タイ国内初となる土地区画整理事業の起工に至りました。



ランバン市での起工式

UR都市機構では、前身の日本住宅公団以来50年以上の間、ニュータウン開発、都市再開発、住宅供給など、まちづくりに関わる多くのプロジェクトを国内で実施してきました。調査、計画、設計、建設、維持管理の技術やその過程における種々の調整、プロジェクト管理など総合的なノウハウは、これまで延べ約120名の専門家派遣等の形で各国に提供してきましたが、今後もこれらの国々で活かしていきたいと考えています。



タイ政府担当者とともに